平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	新河岸駅周辺地区整備													継続
コード	66	－	23	－	01	－	00	予算事業名	新河岸駅周辺地区整備					
担当部署	都市計画部		高階土地区画整理事務所					予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務

基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	根拠となる法令、条例等	土地区画整理法、都市計画法
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出		
施策	3	地域生活拠点の整備	個別計画等の名称	なし
細施策	1	拠点の整備		

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	都市計画決定区域内の土地所有者及び居住者を対象に、安全で快適なゆとりある住環境の拡充や、駅前広場及び骨格道路等の都市基盤整備の推進を図るために実施する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	新河岸駅を中心として、平成27年度を目標に東西駅前広場及び骨格道路等の整備を最優先で推進する。併せて東武鉄道と協議し、新河岸駅の橋上駅舎化及び自由通路の整備を推進する。また都市計画変更を行い、地区の特性に配慮したまちづくりを目指す。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		15,687	34,529	594,546	720,257	1,693,344	
事業費	A	14,402	30,920	587,266	655,803	1,693,344	1,724,712
人件費	B	41,160	52,720	67,520	74,000	74,000	81,400
総コスト（C＝A＋B）		55,562	83,640	654,786	729,803	1,767,344	1,806,112
正規職員（1年間の従事人数）		5.50人	7.00人	9.00人	10.00人	10.00人	11.00人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.50人	1.00人	1.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	205,000	230,100	404,000	324,400
その他特定財源	E	6	6	14	8	9	9
市の財政負担（＝C－D－E）		55,556	83,634	449,772	499,695	1,363,335	1,481,703

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	事業用地の買収率	%	0.0	24.6	47.1	59.0	東西駅前広場及び東西駅前通り線、寺尾大仙波線の買収率
成果	生活道路の整備	m	0.0	24.0	191.0	87.0	地区環境整備の道路延長
成果	都市計画の変更	件	0	0	0	1	用途地域、都市計画道路、準防火地域、区画整理等の変更
活動	まちづくり説明会等の開催回数	回	2	19	14	2	関係地権者及び市民を対象に開催。

中心指標の考え方	本事業は成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	平成20年度に事業の方針転換を行ってから用地買収率等着実に進んでいる。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1)　現在の課題と状況　　効率性に課題

東西駅前広場及びアクセス道路の整備のための用地買収を進めている中において、現在までは概ね順調に3年間で約6割の買収を進めてきた。しかし、残る地権者の中には事業に反対又は好条件を求める土地所有者もおり、今後の買収及び工事への影響が懸念される。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

平成20年度に事業の方針転換を行ってからの新たなまちづくり手法については、区画整理区域の縮小に向けた都市計画変更の手法という点において、全国的にみても当事業が先進事例である。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

当地区は昭和42年に高階土地区画整理事業区域として都市計画決定されてから、反対運動等もあり約40年にわたり長期未着手地区になっていた経緯がある。用地の買収も進み、地域住民の認識の変化も見られる現在、事業の廃止等は行政の信頼を損なうと考えられる。

(4)　**所属長自己評価（今後の方向性）**　　**継続**

現在、骨格道路等の用地取得が進む中、駅周辺地区において新たなまちづくりがスタートしている。今後も事業継続の中で橋上駅舎化を含む都市基盤整備の推進を図り、安全で安心なまちづくりを目指す。